

普天間飛行場の一日も早い 閉鎖・返還の実現に向けて 訪米要請を行いました

普天間飛行場の全面返還合意から22年が経過した今なお、宜野湾市民が抱える未だ変わらない過重な基地負担の現状と、返還を望む市民の強い思いなど地元の生の声をしっかりと伝えながら、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、返還されるまでの間の危険性除去及び基地負担軽減を引き続き要請し、早期の解決を訴えるため、5月21日から5月27日までの日程で、昨年と一昨年引き続き佐喜眞市長が訪米要請行動を行いました。

訪米要請行動では、昨年12月に発生した普天間第二小学校へのヘリ窓落下事故など、普天間飛行場所属機による重大事故が相次いでいる現状についての再発防止を含む、右記6項目について強く要請するとともに、返還後の跡地利用を見据えた人材育成の観点から取り組んでいる本市中学生の米国への留学事業について紹介し、留学時に政府関係者との面談や施設見学等が実現できるよう米国への協力を依頼しました。

本訪米要請行動に関する報告会を下記日程で開催いたします。皆さまのご参加をお待ちしております。

日時 7月18日(水) 18:30～
場所 中央公民館 集会場

【要請事項】

1. 普天間飛行場を絶対に固定化・継続使用せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること
2. 日米両政府の真摯な協議の下、普天間飛行場の返還期日を早期に確定させること
3. 返還されるまでの間の普天間飛行場の危険性除去及び基地負担軽減について、市民が実感できるように、日米両政府においてこれまで以上の取り組みを行うこと
4. 日米間で合意されている「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守するとともに、市民が特に苦しむ夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと
5. 普天間飛行場所属の米軍機による事故や緊急着陸等の事案が相次いでいる現状を踏まえ、同様な事案が二度と起こらないよう、原因究明とともに、再発防止策を確実に講じ、安全管理の徹底を図ること
6. 普天間飛行場に配備されているMV-22 オスプレイを他の拠点へ移駐すること

主な面談者一覧

【米国政府関係者】

(NSC / 国家安全保障会議)

- マット・ポッティンジャー 大統領補佐官・アジア上級部長
- エリック・ジョンソン 日本・大洋州部長

(国務省)

- ジュリー・チャン 国務次官補代理代行兼日本部長

(国防総省)

- ロベッタ・シェイ 国防省東アジア担当次官補代理代行
- アンドリュー・ウィンターニッツ 国防長官府東アジア政策筆頭部長代行

【米国連邦議員】

- マデリーン・ボルダリオ 下院議員 (グアム選出)

【米軍関係者】

- デイビッド・H・バーガー 中将 (太平洋海兵隊司令官)
- マーク・W・ジレット 陸軍准将 (太平洋軍政策・戦略部副部長)

【シンクタンク】

- 戦略国際問題研究所 (CSIS)
- 新米安全保障センター (CNAS)



(NSC / 国家安全保障会議)

【左】マット・ポッティンジャー 大統領補佐官・アジア上級部長
【右】エリック・ジョンソン 日本・大洋州部長



ジュリー・チャン 国務次官補代理代行兼日本部長



マデリーン・ボルダリオ 下院議員

問合せ 基地渉外課 ☎893-4411 内線 310・312